第 11 章　旧制中学校地理教育史における地理学研究者の役割

第 5 章から第 8 章までは，地理学研究者である山崎直方，小川琢治，石橋五郎，田中啓爾の地理教育観を，主として教科書を検討することで，それぞれの地理教育観の特徴を把握し,それらを地理教育制度史に位置付けたが, 地理教育観の転機とは合致しなかった(第 9 章)。そこで,新たな視点として地理教育論の変遷,すなわち教材編成論,教育方法論,目的論の視点から,4 人の地理教育観を第 10 章にて検討し,地理教育論史の転機について論究した。

そこで，本章では,地理教育制度史と地理教育論史とを重ね合わせることで，地理教育制度と地理教育論の実質的な乖離をとらえ，地理教育論の視点からの地理教育史の実体的な時期区分を設定し, 最後に　4 人の地理学研究者たちが旧制中学校の地理科教育形成において果たした役割を検討する。

第 1 節　地理教育論的視点から見た時期区分設定と地理学研究者

第 2 章でなされた地理教育制度史からとらえた時期区分と,第 5 章から第 8 章まででみた 4 人の地理学研究者たちの地理教育観を，教材編成論，教育方法論，目的論の関係の構造からみたものが第 11-1 図である。

横軸として, 山崎ら 4 人が本格的に活躍した, 1900 年から 1945 年までの時間軸を設定し, 縦軸に第 10 章で見た地理教育論つまり教育方法論,教材編成論,目的論を配置し，その下に地理教育制度と一般的な教育制度を併置し,比較できるようにした。第 10 章で述べたが, この図からも，具体的に教育方法論では 1923 年，教材編成論では 1928 年，教育目的論では 1937 年において転機があったことがわかる。

第 1 項　「知識羅列型地理教育の定着」（1873 年～1902 年）

第 5 章でも述べたが，山崎の地理科教科書を例に挙げれば，1920 年代の教科書は 1900 年代の教科書と変わらずに詳細な記述が目に付いた。人文地理を重んじるという例言が見られるものの，自然と人文現象を関連付けるところまではいかなかった。具体的には，アメリカ合衆国農産分布の地図は掲載されているが，気候に関する地図や地形断面図などとは離れたページに掲載されており，自然と人文現象の因果関係を考えさせるうえで不便であると言える。自然と人文の関係を考えさせるというよりも，その地域の地理知識を伝えるだけにとどまっていた。

第 6 章では，小川の教科書が 1910 年から 1922 年以降も，その教科書は，活字を小さくするなどの工夫をして，教科書の内容の詳細化をしつつ，より高度な内容を目指そうとする小川の意図が見られた。情報量を盛り込むことによって学習者の知識量を増やそうとする意図がみられ，結果としては知識の羅列型となっていた。

この 1922 年までの山崎や小川の教科書では，知識が羅列されていた。石橋や田中は 1922

年までの間には教科書を著していない。

第 2 項　「地理学的方法論導入の開始」（1923 年～1928 年）

教育方法論については，学制以来の地理科は暗記中心の教科とされていた傾向があったことはこれまでに何度も触れてきた。そこで制度・法令で 1902 年，1911 年の 2 度にわたって暗記中心の授業をやめるよう文部省からの注意があったが，それは改められなかった。

実際に，第 9 章第 5 節でも言及したが，山崎や小川の教科書は，1922 年以前の状況とそれほど変化しなかった。 石橋においても，教科書を 4 冊発行するが，その内容は知識の羅列が目立っていた。

こうした知識羅列型の教科書が多く発行されているなかで，田中が 3 年にわたる留学から帰国し，1923 年に東京高等師範学校の教授に就任する。長崎県師範学校(現長崎大学教育学部)の教諭や東京高等師範学校の助教諭を経た後の就任であった。このことから，田中の 1923 年以後の地理教育界の活躍には，教育現場において役立つ具体性に富んだ提言がなされていく。例えば，1923 年 7 月に論文「独立科学としての地理学」では，授業に於いては地図を使い，グラフ(図表)をつくる実習をしてほしいということが述べられている。また，1925 年の論文「地理教授に関する所感の一節」では地図を利用する習慣は義務教育の時代から為されるべきであるとしている。この後も，田中の教科書では，文字情報による教授法と言うよりは，視覚をもちいた教材，すなわち直観教材が中心に据えられていく。

教科書の地理知識の伝え方において，山崎，小川，石橋と田中は大きな違いがあり，それは文字情報と直観教材との違いとみなすことができ，田中は地理教育における新しい手法を取り入れこんだといえるであろう。

1929 年東京文理科大学(後の東京教育大学)が設立され，田中はその助教授[1]と東京高等師範学校教授を兼任したことからわかるように，地理教育において重要な立場にあったことがわかる。

この田中が活躍した背景には，中学生の増加に伴う教員の増加があったと推測される。多くの教員に対しての講演会で,田中は図や表を用いて授業をすることをすすめ,彼の方法論が定着していったと考えられることから,その 1923 年という年が転機となり,その後も 1930 年代にかけて,暗記中心ではなく直観教材を用いた教育方法を目指す流れを生み出したと考えられる。

田中に見られる地理教育の方法論追究の立場の意義は，制度史においては既に暗記を強いる地理教育については言及されなくなっていたにも関わらず、有効な方法をとれないまま実際は根強く残っていた。そうした状況に単なる暗記ではなく、図や表によって地理教育の効果的な方法を追究したのが田中であった。このことが、制度史からの矢印Ｂが地理教育論史に約 10 年遅れたところに伸びていることに表れている。したがって，方法論においても，教材編成論と同様に制度史と地理教育論史の間にずれがあることがわかる。

第１１－１図

第 3 項　「地理学的視点導入の開始」（1928～1936）

石橋は，1929 年には論文「中等教育に於ける地理教授に就いて」を発表し，この前後から地理教育に対して関心を持ち始め，1931 年頃から地理科教科書を多く出版し始める。石橋はこの時期に 5 冊の教科書・地図を発行する。しかし，その内容は地名を羅列したものが多かった。

しかしその後，石橋は，1931 年の『新体中等地理　外国之部　上下』で，「国民思想の涵養と人文的事項に重点をおき，わが国に関係のある国を詳述し，歴史的事項を加え，自然人文の因果関係をしめした」[2]と述べており，自然と人文の因果関係を重視する方法論への転機がみられる[3]。また，そこでは石橋は上巻において教授上簡便な地方を取り上げ，下巻では高度な思考を必要とするアジア・ヨーロッパを扱うという教育的な配慮を示すようになる。

小川はこの時期に，6 冊の教科書を発行し，教科書では自然と人文現象を関連付ける記述が定着し，それを伝える手段として，文字のみではなく観察重視の立場から写真や図表が相当数用いられるようになり，地理知識を伝える方法の転換がみられるといえよう。さらに，小川が発行した 1933 年『新外国地理　上下　甲表準拠』では，小川の学問観と教育観が結合されていた。また，愛国心的な記述がみられたことも時代背景ゆえのことであり，他の執筆者においても同様である。

田中は，この時期においても，地理教育についてこれまでと変わらず積極的な提言を行った。1932 年「地理教育上の諸問題」，1933 年「最近地理学の進歩」，1933 年 5 月「郷土取扱の一例」などにおいて，グラフ・地図（分布図）をはじめとする直観教材の適切な使用，記述方針としての地人相関的記述と歴史的な説明，地理区の究明と設定を重視した。こうした田中の教育現場を重視した方針は 1928 年から大きく変わっていないのが特徴である。

1928 年における大きな転換点は，教材編成論に見られた。この年から地理的な視点の一つである地人相関的記述の導入が法令で目指されたのである。しかしながら,法令上でこの地人相関的記述が規定されたのが 1931 年の中学校教授要目の改正によってであり，「地理ハ地球及人類生活ノ状態ヲ理会セシメ殊ニ両者ノ関係ヲ明ニシ我国及諸外国ノ国勢ヲ知ラシメ国民タル自覚を促スニ資スルヲ以テ要旨トス」とされ，これが直接の契機となって,多くの地人相関的記述を伴った教科書が発行されていった。

しかし,実際はその法令に先だって，田中の教科書の 1928 年『中等日本地理』『中等外国地理　上中下』が発行され､地人相関的な記述内容が見られた。この背後には,1920 年代半ばからみられた内田寛一にみられるような因果関係(地人相関)を重視する地理学方法論からの影響や，その背後にある学問一般の潮流からの影響があったと思われることは前述した。

第 11-1 図からもわかるが，法令からの矢印Aがまっすぐ垂直に教育制度から地理教育論に伸びずに，若干制度よりも先行する。これは法令の規定よりも先に，地人相関論的内容

が教科書でみられたことを表している。

第 4 項　「地理教育体系化の試行」(1937 年)

1937 年以後愛国心養成の教育が国家から強く求められるようになった。1943 年からは教科書は国定となり，それまでの形で教科書を発行することができなくなった。1941 年に小川は没し，石橋もこの頃には体調がすぐれなかった為，研究活動は減少していった。

この時期の最大の特徴は地理教育の体系化が石橋によってなされたことである。当時，活躍していた石橋と田中を比較考察したい。石橋の『地理教育論』と田中の著書『地理教育に関する論文集』の目次とを比較すると，石橋の著作の方が体系的に地理教育について論じていたことは先述した(第 9 章；第 9-1 表)。田中の著書は，「外国地誌教授の順序に就きて」，「読図(Map　Reading)に就きて」，「地理教育に関する所感の一節」，「汽車旅行指導の一例」などにみられるように，教育現場において指導に役立つものや，田中の地理教育に関する所感のようなものが目立つ。

石橋の『地理教育論』は制度に関する内容や，外国地理教育についても詳細に述べられ，何よりも「地理教育の価値と目的」といった，地理教育の根幹に関わることが述べられていることが大きな特徴である。この点は，田中には欠けている点であり[4]，このことからも石橋は，「地理教育の目的と価値」を明確に論じ，地理教育が果たすべき役割そのものを明言しようとしていた。

田中は，1930 年代後半になると戦争との関わりから，日本に地理的に近い国，関係の深い国を先に学習する考えにかわっていく。例えば，1943 年『中等新外国地理改訂版訂正 5 版』では「東亜に関しては詳細を極め本書の半を当て，その外もわが国に関係の密接な地域及わが国策の参考に資すべき國については多くの紙数を割いた〔中略〕わが国に関する海外の重要資源及我が商品の状態については特に留意してこれを詳化に述べた」と例言にあることからわかる。また、前の時期と同様に田中の教科書では地図や表を重視する方法がみられ、1937 年に 5 冊，1940 年には 1 冊，1943 年にも 1 冊を発行した。しかしながら，地理教育に関する言説はなくなり，終戦を迎えることとなる。

この時期において捉えた目的論については，4 人のなかでは，石橋において体系的になされたが,総じて地理教育史上探求されることは少なく，脆弱な面を見せていた。

1937 年,「中等学校教授要目」が改正され，それまでと比べて一段と愛国心の養成が望まれるようになった。学校教育の地理は，国家的要請を担う傾向がますます強くなり,学問のための地理教育から,国家のための地理教育へと転換したと言える。時代は戦時期をむかえ,愛国主義的性格を帯びた授業が一段と増していくなかで，1937 年に発行された石橋の著書『地理教育論』を最後に,地理教育の目的論追究の動きは表面上なくなったのであろう。

それは地理教育史において最初の体系だった試みであったのと同時に，戦前において目的論の検討の最後の試みでもあったと言える。

第 5 項　地理教育論史からみた 4 つの時期区分設定

第 11-2 図は第 11-1 図をより簡略化したものであり,この図から地理教育制度史と,地理教育論史との間には,区分時期の設定に乖離があることがわかる。

第 1 に,1902 年,1911 年に法令で暗記を否定したにも関わらず,1923 年の田中の暗記を否定した,直観教材等をふんだんに用いた教育方法論が出てくるまで,暗記中心の地理教育が支配的であった。要するに，1902 年，1911 年では暗記中心の授業はなくならず，1923 年になってようやく変化が見られるようになった。法令の変更に対して実際の教育現場や教科書内容がついていけなかったと見なすことができる。

第 2 に，教材編成論の例がある。例えば,自然と人文現象を関連づけて記述するという地人相関論が 1931 年頃から法令の規定の影響を受けて,顕著に見られるようになる。しかしながら,実際は法令の変更を待たずに,地理学等の学問論からの影響を受け，法令以前に田中の教科書にその考えは現れていた。

目的論は,1937 年の全ての教科にわたって愛国心養成が国家から求められたことから,地理科もその例外ではなかった。目的論の場合は,法令の影響を如実に受け,その後は戦後に至るまで活発に議論されることはなくなった。これは法令と目的論の終焉の時期がほぼ一致していると言えよう。

第 11-2 図

このように,地理の教育方法論では教育制度・法令から大幅に時期がずれて暗記中心の授業の転機が見られ,教材編成論では教育制度や法令よりも先行して,地人相関的な教科書記述が見られ,目的論については制度や法令に沿った形で転機をむかえたと言えよう。

制度・法令からみた地理教育の時期区分と,地理教育論による時期区分との比較を通して,制度・法令史からだけでは捉えられない新たな時期区分をすることができた。強いて言えば,前者は表層的な区分であり,後者は実体的な内容をもつと言えよう。

また，それぞれの時期は,1922 年までは「知識羅列型地理教育の定着」の時期であった。1923 年～1928 年の間では背景としては社会状況等からの影響を受けたが,地理学から方法論が導入された,「地理学的方法論導入の開始」の時期であった。1928～1936 年の間では自然と人文現象を因果的にとらえる,いわゆる地人相関的な考え方が取り入れられたことから,「地理学的視点導入の開始」の時期と言える。1937～1945 年までは,地理教育の体系化が行われた時期でもあったが,一方で地理教育の目的論が取り上げられる最後の年でもあり,「地理教育体系化の試行」の時期とした。

第 2 節　4 人の地理学研究者の地理教育史における役割

前節では， 4 人の地理学研究者を地理教育論史の観点からとらえ新たな時期区分を行った。そこで本節では，この地理教育論史において 4 人の地理学研究者がどのような役割を果たしたのかを検証するが、それは 4 人の地理教育史における類型化という形で表れることとなる。

第 1 項　地理学的地理教育型の山崎直方

山崎は地理学研究史からみれば，近代西欧地理学を留学によって身につけ，帝国大学で自身の研究と後継者を育成した人物である。その地理学研究の内容は当時の地理学の動向や，彼が地質学出身であることから，自然地理学の色彩が濃いものであった。

地理教育においても山崎はパイオニアであった。それは，文検委員として中等教育の教員養成に対して問題作成を通して影響を与え続けたことと，東京帝国大学教授兼東京高等師範学校教授という学問上においても重要な立場にあったことによる。彼より以前に活躍した，山崎直方や小川琢治の師である小藤文次郎とは異なり，その教科書は広く普及し何度も版を重ね，彼の死後も辻村太郎によって引き継がれ，その影響力は大きかった。

その山崎の地理教育観は，彼が地質学出身であったことから自然地理的要素が濃いことと, 自然現象と人文現象を関連づけない教科書記述の傾向が顕著にみられた。たしかに 1919 年に山崎が発表した論文では，専門科学である地理学と教育の異質性，地理知識の暗記学習に対して否定的見解や自然と人文現象を関連させることを主張していたものの，実際に山崎は地人相関的記述を伴った地理科教科書を著すことはなかった。

その原因は，当時の学問状況から，自然地理と人文地理の関係が重視される以前の時代であったことによる。すなわち, 地理学という学問において人文現象が重視されるのが 1920 年後半からのことであるので，1929 年に逝去する山崎がその方法論をとりいれ，地理教育にその思想を反映するためには時間が足りなかった。

教育法令と山崎の関係をとらえると，1902 年に中学校教授要目が制定されむやみ細密繁多な事実数量を記憶させることが否定されたにもかかわらず，彼が著した地理科教科書の実情は詳細化の一途をたどっていった。1903 年，1905 年，1906 年に著された教科書において実際に地人相関的記述を見ることはできず，地名などの詳細化がなされていた。その他の執筆者による教科書をみても同様であるが，当時の地理科教科書の著者は法令に必ずしも従っておらず，検定による拘束性も緩やかであったことが言える。

第 2 項　学問＝地理教育方法連携型の小川琢治

京都帝国大学の小川琢治は，山崎と並び称される地理学研究者である。1910 年代の小川が著した教科書は知識羅列型のものが多く，1920 年代前半には教科書内容の高度化を目指すことから詳細な記述を志向した。しかし，次第に地理科教科書編集において，無味乾燥な地名の羅列を忌避する考えが生まれ，1920 年代後半からは自然と人文現象を関連づけるという地理学的方法論をとりいれた地理科教科書が書かれるようになる。この 1920 年代後半におけるこうした教科書記述の背景には，山崎の時代にはなかった地人相関的内容を志向した学問的潮流が背景にあった。また，小川個人に限っていえば，彼の生まれ育った家庭環境などから中国歴史にも造詣が深く，自然科学と人文科学を両立しうる素地をもっていたことも重要な要素といえる。また，地理学が京都帝国大学の場合，文科大学におかれ，歴史学をはじめ人文諸分野との関連性を意図したことも関係していると推察できる。

さらに，1930 年代に入ると，小川の教科書では地人相関的記述はほぼ定着し，その地人相関的理法の概念を生徒にいかに学ばせるかという方法論が問われるようになる。すなわち，文字情報のみで知識を伝えるのではなく，教科書内の直観教材（挿図等）を増やすことで，地理科の内容を生徒により効果的に理解させることを意図した。そこには，地理知識・情報を上から下へと降下させるだけの地理教育から，より効果的に生徒たちに教える地理教育方法論の模索の過程を見いだせる。

そうした地理教育方法論の立場をとるにあたり，小川は歴史地理学の方法論を地理教授に取り入れ，時間軸を中心に据えつつ，地図・写真を有効かつふんだんに用い教科書『新外国地理　上中　甲表』においてその方法論は具現化された。2 枚の地図を並べ，自然と人文現象の相関関係を生徒に考えさせるという空間的思考にとどまらず，地理的現象が変化するさまを時間的思考によってとらえさせるのが小川教科書の特徴であったのである。

しかし，1930 年代後半になると，地理学の概念を学んだり，方法論を追求するよりも，愛国心養成の教育が学校教育において中心に据えられる時代になり，彼の地理教育観は中学校教育において定着することはなかった。小川は，地理学を効果的に学習させる方法を考えながらも，時代状況から国民精神を鼓吹する教科書内容への転換に意が注がれ，教育方法については語られなくなった可能性を見て取ることができる。また，小川が文検出題者という教員養成において大きな影響を与える制度に関与しなかったということからも，小川の教科書の影響力は次第に低下していった。

第 3 項　地理教育目的論型の石橋五郎

小川の後継者であった京都帝国大学の石橋五郎は，1924 年から教科書を著した。石橋の場合，人文中心の教科書を目指していたものの，1930 年前後からは地人相関的視点にたった教科書を書き始めた。石橋が依拠する地理学において目指したことは地人相関論と法則定立の 2 つであったが，彼が地理教育に導入したものは，地人相関論のみであった。

また，教育課程，地理教育，地理学の関係を捉える上で，石橋は以下の 2 点から地理教育史上重要な位置づけがなされる。第 1 は，地理科の知識を上から下へと教授していた時代で，教科書の羅列的記述を避け，地理学の手法を地理教育にとりいれつつ，そうしながらも，地理学と地理教育を混同しなかった点である。第 2 に，石橋は，1937 年『地理教育論』を著し，この書において系統的に地理教育論を構成し，教育全般(教育課程)における地理教育の位置付けを論じ，地理教育の目的を明確に論じた。

しかしながら，石橋の地理教育観は，後の時代に引き継がれたとは必ずしもいえない。小川における事情とほぼ一致するが，第 1 に，1930 年代後半になると本格的な戦時体制に入り，1943 年にいたっては中学校においても教科書が国定化されることになり，教科書執筆者たちの比較的自由な考えを反映させることが困難になってきたことが挙げられる。第 2 に，石橋が，小川同様に，文検の出題委員でなかったことによる地理教育界に対する影響力の低さがある。第 3 に，地理教育において，教育の目的そのものを論じることがなくなり，いかに伝えるのかという方法論追究への流れが本格的に始まったことがあげられ，石橋には地理知識をいかにして伝えるのかという教授方法等の方法論の点において具体性に欠けていたことが指摘できる。

第 4 項　方法論追究型の田中啓爾

地誌学中心の学風をもつ田中啓爾は前三者と比較すると，もっとも後に生まれ，かつもっとも長命であった。そのため，田中のみが戦前戦後にわたり地理教育に影響を与え続けることができた。田中は留学後 1923 年に東京高等師範学校教授，文検委員となり，地理教育界の中心的地位につく。また，留学の成果を生かし，時間経過を取り入れて地理現象を捉える手法を用い，グラフ地図などの使用を重視し，教育現場に地理教育の具体的方法を提示した。1929 年には地理の啓蒙書とも言える『我等の国土』なども出版した。1931 年には「日本の地理区」を発表し，これは地理教育と地理学界にまたがる論争を引き起こし，1933 年には地理教育論文の集成である『地理教育に関する論文集』を出版した。地図という地理科における教育方法の具体的手法を提示し，教育現場に有効な提言を続けた。三沢勝衛をはじめとする在野の地理学者たちとの関係もあり，影響力をうかがいしれる。

先行するアカデミズム地理学に属する人々と比較するとき，田中の位置づけがより明確になされる。山崎，小川，石橋との関連性で捉えると，山崎は自然重視の立場をとり，教科書の内容が羅列される傾向があったが，田中は当初は自然重視の傾向もみられたが，自

然と人文相互の関係，または人間から自然へと働きかけることにも意を用いた。また，小川琢治が依拠する歴史地理学と，田中の「地位層」とは類似し，時間から捉えた地理学の側面があるが，田中の場合はアメリカ留学時代に教えをうけたデーヴィスによるものと考えられ，その出所は異なっている。石橋五郎は地理教育の系統的確立をめざし，地理教育と地理学，教育の区別をするなど理念的側面が強かったが，田中の場合は目標論を大きく論じることはなく，方法論に力点をおき，より具体的な形で授業に対しての知見を提示したことがわかる。

田中の地理教育観は，現場にある教師たちの視点に立っていた。それは田中が東京高等師範学校の教授で，各地の中学教員を対象として講演して回るなどの活動が多かったことが反映されたものと考えられる。急増する地理教員に対して，地理学習の方法を具体的に示す立場にあったともいえる。そして，このことが従来の知識降下型の地理教育とは異なった立場をとるにいたった。大学からの系譜と現場からの系譜が収斂したところに田中は位置していたのであろう。換言すれば，1920 年代後半に発表され 1930 年代に盛んになった「地理区論争」にも象徴的に表れていると考えられる。学問上でも教育上でも論争を引き起こしたという事実は，田中の立場を象徴しているといえよう。また，田中は活動期間が長期に及ぶことから，戦前，戦後と橋渡しになった存在として検討の余地がある人物である。戦後に於ける活動については，別稿にゆだねることとし，田中の戦前における地理教育観は学問観と密接に結びつき，かつ現場への配慮が行き届いているものであったことを指摘できる。

このように 4 人の地理学研究者たちは，地理教育制度の影響を受けながらも，独自の見解を示し，それぞれの考えが複雑に錯綜しながら，地理教育を作り上げ，地理教育史の上で位置付けられると言える。

【注】

1 教授は，山崎直方であったが体調が優れず，田中が研究室において指導的立場にあった。

2 石橋五郎『新体中等地理　外国之部　上下』冨山房，　1-3 頁。

3 また，同例言で「独断的注入主義を避けるため対話や問答で師弟が互いに問題を研究して進む便宜をはかった」と述べている。

4 田中の地理教育観の一端については，近藤裕幸「田中啓爾の地理教育論に関する研究―戦後中学校地理教育論の源流としての影響―」(早稲田大学教育学研究科紀要 10-2, 2003)で述べた。